

# 2010年度 事業報告

## 1. 研究活動

### (1) 研究事業活動

#### ① 憲法研究会（生活権研究会）

「憲法研究会」（主査＝結城洋一郎・小樽商科大学教授／当研究所副理事長）の一環として、格差・貧困が拡大し「生活基盤の崩壊」が危惧される今日の日本社会の状況について調査・研究する、「生活権研究会」を2008年4月に設置しました。

本研究会は、2009年10月以降、社会保障を重点テーマとする第2期の活動に入りました。2010年度の活動は以下のとおりです。

#### ◇ 第12回研究会（10.04.23）

- 基調提起「生活保護制度の現状と改革課題」

森川 清（弁護士）

- 調査報告「釧路市の生活保護自立支援プログラムの取り組みについて」

正木浩司（当研究所研究員）

#### ◇ 第2回現地ヒアリング調査（10.06.29～30）

テーマ 地域における障がい者福祉の実践について

調査先 社会福祉法人江差福祉会

#### ◇ 第3回現地ヒアリング調査（10.07.02）

テーマ 函館市の多重債務者支援事業について

調査先 函館市市民部くらし支援室

#### ◇ 第1回現地ヒアリング調査・補足調査①（10.09.17）

テーマ 釧路市の生活保護自立支援プログラムについて

調査先 日置真世氏（北海道大学大学院助手）

#### ◇ 第1回現地ヒアリング調査・補足調査②（10.10.22）

テーマ 釧路市の生活保護自立支援プログラムについて

調査先 釧路市福祉部生活福祉事務所

#### ◇ 第13回研究会（10.07.23）

基調提起「公的年金制度が抱える問題と改正の論点」

山本麻由美（北翔大学准教授）

◇ 第14回研究会 (11. 02. 24)

基調提起「フランスの社会保障制度の特徴と学ぶ点」

加藤智章 (北海道大学教授)

各研究会の基調提起および現地ヒアリング調査の報告は、第11回・第12回研究会を所報第496号 (10年5月号) に、第13回研究会を第500号 (10年9月号) に、第1回ヒアリング報告を第504号 (11年1月号) に、第2回ヒアリング報告を第502号 (10年11月号) に、第14回研究会を第508号 (11年5月号) に、それぞれ掲載しました。

② 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道の自治のかたちと制度について調査・研究する「北海道自治のかたちを考える研究会」の2010年度の活動は以下のとおりです。

◇ 福島町の議会改革についての座談会 (10. 04. 06)

10年以上にわたり議会に改革に取り組み、開かれた議会活動の集大成として議会基本条例を制定し、福島町議会活動の特色と意義を明らかにして、広く道内外に伝えるため、座談会の内容を所報第497号 (10年6月号) に掲載しました。あわせて「北海道自治研ブックレットNo.3」として発行しました。

◇ 栗山町議会モニター・サポーター会議 (10. 08. 31)

「新しい時代の総合計画一町民・町長・議員・職員が共有する実行ある計画をめざして」をテーマとしたモニター・サポーター会議に、神原顧問と辻道主任研究員が議会サポーターとして参加・報告し、意見交換しました。

③ 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究する、「地域政府と政策を考える研究会」(主査=山本佐門・北海学園大学教授)を開催しました。2010年度の主な活動は以下のとおりです。

◇ 第20回研究会 (10. 06. 10)

- 報告「2010参議院選挙の争点とマニフェスト」

松井 豊 (民主党北海道企画局長)

◇ 第21回研究会 (10. 08. 23)

- 報告「2010参院選一民主党北海道の総括ポイントと今後の課題」

松井 豊 (民主党北海道企画局長)

- 報告「参議院選挙の結果と政権交代以降の政治を考える」

相内俊一 (小樽商科大学大学院教授)

## (2) 研究会・セミナー参加・交流

### ① サードネット第2回集中セミナー「地方財政原論」

全国地方自治研究センター・研究所の第3世代ネットワーク（サードネット）と公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）の共催による「サードネット第2回集中セミナー」に、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2010年7月12日（月）～13日（火） 稚内市日ロ友好会館／稚内市

◇ 講師 飛田博史（自治総研研究員）

◇ 主な内容

<第1日目>

- 第1講 地方財政の何が問題か
- 第2講 財政調整制度を考える
- 第3講 地方財政改革と財政の自治

<第2日目>

- 第4講 財政と法令の基準設定－ナショナルミニマムを考える
- 第4講を問題提起とする参加者ディスカッション

### ② 第25回自治総研セミナー「基準設定と地方自治－ナショナル・ミニマム再考」

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する「第25回自治総研セミナー」に、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2010年9月28日（火）～29日（水） 自治労会館／東京都

◇ 内容

<第1日目>

- 課題提起「基準設定と地方自治」 菅原敏夫（自治総研研究員）
- 講演① 「福祉国家の行方」 新川敏光（京都大学教授）

<第2日目>

- 作業報告「地域主権改革の現状」 岩崎 忠（自治総研研究員）
- 講演② 「基準の条例化と条例による追加・加重、上書き権」  
北村喜宣（上智大学教授）

- パネルディスカッション「福祉社会の再構築」

<パネリスト> 岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学助教）  
原田晃樹（立教大学准教授）  
藤田孝典（ほっとぽっと代表理事）

<司 会> 堀越栄子（日本女子大学教授）

### ③ 第33回地方自治研究全国集会（愛知自治研）

自治労本部・自治研中央推進委員会主催の「第33回地方自治研究全国集会」が名古屋市で開催され、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。集会の主な内容は以下のとおりです。なお、当研究所からは、第7分科会において要請レポート「釧路市における生活保護受給者自立支援の取り組みについて」を発表しました。

◇ 日時 2010年11月5日（金）～7日（日） 名古屋国際会議場／名古屋市

◇ 主な内容

<第1日目・全体集会>

○ 基調報告「公共サービスの再生、改革は地域と職場の『現場力』から」

加藤孝二（自治研中央推進委員会委員長）

○ 会場ディスカッション「公共サービス再生とあなたの役割－市民のしあわせ、職員のやりがい－主役はあなた」

<パネリスト> 伊藤藤夫（丹南市民自治研究センター理事長）

寺尾美子（東京大学教授）

藤岡喜美子（市民フォーラム21事務局長）

<司 会> 辻山幸宣（自治総研所長）

<第2日目・テーマ別分科会>

○ 第1分科会 自治体の「かたち」を変える

○ 第2分科会 「新しい公共」を再構築する

○ 第3分科会 わがまちの財政から、地方財政改革を展望する

○ 第4分科会 「官製ワーキングプア」をつくらないために

○ 第5分科会 医療と介護の連携による安心のまちづくり

○ 第6分科会 自治体から子育て支援を発信する

○ 第7分科会 貧困社会におけるセーフティネットのあり方

○ 第8分科会 地方再生とまちづくり

○ 第9分科会 都市のコミュニティを再生させる

○ 第10分科会 自治体から発信する平和・人権・共生のまちづくり

○ 第11分科会 地域における教育コミュニティづくり

○ 第12分科会 地域からのワークライフバランス

○ 第13分科会 温暖化ガス25%削減－地域での可能性を模索する

<第3日目・総括分科会>

○ 地方分権・財政関連分科会「新たな自治体の「かたち」を考える－地域主権で問われる自治体の力量と覚悟」

○ 公共サービス関連分科会「人と人、人と社会をつなぐ」

○ 農ネット自主分科会

#### ④ 2011年度地方財政セミナー

自治労本部主催の「2011年度地方財政セミナー」に、辻道主任研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年2月7日（月）～8日（火） 砂防会館／東京都

◇ 内容

<第1日目>

- 講演①「閉塞感を強める日本経済と財政・税制問題」  
田中信孝（岩手県立大学教授）
- 講演②「政権交代2年目の税制改革」 中村良広（熊本学園大学教授）
- 講演③「2011年度地方財政計画と自治体財政」  
高木健二（自治総研研究員）

<第2日目>

- 講演④「地域主権改革と自治体の役割」 小川淳也（衆議院議員）
- 講演⑤「2010年度地方交付税算定からみえる財源保障の展望」  
飛田博史（自治総研研究員）

## 2. 研修事業

### (1) 会員等協力事業

#### ① 全道庁労連第19回自治研集会

全道庁労連主催の「全道庁労連第19回自治研集会」の企画・運営に協力しました。  
集会の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2010年9月2日（木）～3日（金） 北海道自治労会館／札幌市

◇ 主な内容

- 基調講演「ポスト新自由主義と公共サービスの役割」

宮本太郎（北海道大学教授）

- テーマ別分科会（地域医療・福祉、支庁制度改革の検証など）

#### ② 第33年次地方自治研究全道集会

自治労北海道本部・自治研推進委員会主催の「第33年次地方自治研究全道集会」の企画・運営に協力しました。集会の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2010年9月10日（金）～11日（土）

厚沢部町保健福祉総合センター、同山村開発センター／厚沢部町

◇ 内容

<第1日目・全体集会>

- 基調報告「地域主権の課題と展望」逢坂誠二（衆議院議員）

- パネルディスカッション 地域主権改革と北海道の自治

<パネリスト> 石上千博（自治労本部総合政治政策局長）

大阪敏文（江差町建設課主幹）

洪田正己（厚沢部町長）

望月達史（内閣府地域主権戦略室次長）

<司 会> 佐藤克廣（北海学園大学教授）

<第2日目・統合分科会>

- 統合分科会Ⅰ 北海道の職と農、そして環境を考える

地域住民とともに歩むまちづくり

- 統合分科会Ⅱ 子育てから介護まで、安心のまちづくり

自治体改革運動と財政

なお、基調報告とパネルディスカッションの内容は、所報第501号（10年10月号）に掲載しました。

### ③ 2011年度自治体財政・政策セミナー

自治労道本部との共催で、「2011年度自治体財政・政策セミナー」を開催しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2011年2月10日（木） 第二水産ビル／札幌市

◇ 内容

○ 講演①「2011年度地方財政対策」

高木健二（自治総研研究員）

○ 講演②「公契約条例とは何かーその意義と背景を考える」

勝島行正（神奈川自治研センター事務局長）

○ 講演③「道内市町村の財政状況ー2009年度決算の特徴」

辻道雅宣（当研究所主任研究員）

なお、講演①の内容は所報第505号（11年2月号）に、講演②の内容は第507号（11年4月号）にそれぞれ掲載しました。

### ④ 反貧困ネット北海道との連携・協力

憲法研究会（生活権研究会）の活動の一環として、「反貧困ネット北海道」（代表＝山口二郎・北海道大学大学院教授）の企画・運営に協力しました。2010年度の主な活動は以下のとおりです。

◇ 連続学習会① 若者の就職難と仕事の厳しさ（10.05.22）

◇ 設立1周年記念集会（10.06.04）

◇ 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の抜本的な改善を求めるシンポジウム（10.07.30）

◇ 連続学習会② 精神障害と貧困（10.08.26）

◇ 連続学習会③ 女性と貧困（10.09.17）

◇ 連続学習会④ 障害と貧困（10.10.18）

◇ 連続学習会⑤ 福祉システムと現実の矛盾（10.11.13）

◇ 自立支援施設ヒアリング報告会（11.03.18）

◇ テーマ別ワークショップ（11.03.30）

なお、連続学習会③および⑤の内容については、所報第506号（11年3月号）に掲載しました。

### ⑤ 北海道大学・北海道新聞社の共同世論調査への協力

北海道大学と北海道新聞社が2011年2月に実施した共同世論調査の実施に協力しました。調査はRDD法による電話調査で行われ、道内外の市民を対象に、「政治についての現状認識」「日本が目指すべき社会経済モデルと政策選択」「今後の北海道にと

って望ましい地方制度」などが調査されました。

## (2) 現代地方自治講座、セミナーなどの開催

### ① 自治体議員をめざす人のための自治講座

地域主権改革、自治体再構築が進められるなか、自治体議会改革のいっそうの進展を図るため、主に自治体議会議員をめざす人などを対象に「自治体議員をめざす人のための自治講座」を開催しました。講座の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2010年10月15日（金）～16日（土） 北海道自治労会館／札幌市

◇ 内容

<第1日目>

- 講義①「地方自治の歴史」 神原 勝（北海学園大学教授）
- 講義②「地方自治の行政」 佐藤克廣（北海学園大学教授）
- 講義③「地方自治の財政」 横山純一（北海学園大学教授）
- 参加者・講師交流会

<第2日目>

- 講義④「議会とはどんなところか」 中尾 修（東京財団研究員）
- 講義⑤「二元代表制とは何か」 神原 勝（北海学園大学教授）
- 講演①「福島町の開かれた議会づくり」 溝部幸基（福島町議会議員）
- 講演②「人と出会い、人に支えられた議員活動」  
林かづき（江別市議会議員）
- 講演③「住民の生命と暮らしを守ることを基本に活動」  
室崎正之（厚岸町議会議員）
- ラウンドテーブル 議員と議会

なお、講義④、講演①～③、ランドテーブルの内容は、所報第503号（10年12月号）に掲載しました。

### 3. 調査活動

#### (1) 調査活動

##### ① 道内市町村の行財政の調査・分析

2010年度も引き続き、道内自治体に関する調査・分析を行いました。また、2010年10月には夕張市財政に関するヒアリングも行いました。

このほか、道内市町村財政の決算分析を実施し、所報第505号（2011年2月号）に「道内市町村財政の概要」を掲載しました。

##### ② 市民の政治意識の動向調査

第22回参議院選挙（2010年7月11日投開票）に先立ち、2010年6月19日～20日に、北海学園大学・山本佐門研究室と共同で、電話による市民の政治意識の動向について調査しました。

また、衆議院北海道5区補欠選挙（2010年10月24日投開票）に先立ち、2010年9月11日～12日および10月9日～10日にも同様の形式で調査を実施しています。

第17回統一地方選挙（北海道知事・道議および札幌市長・市議。2011年4月11日投開票）についても同様の事前調査を計画しましたが、東日本大震災（2011年3月11日）のため、直前で実施を取りやめました。

##### ③ 自治体公益法人に関する調査・研究

全国地方自治研究センター・研究所による「共同研究・自治体公益法人」（事務局＝自治総研）が2008年9月から活動を始めており、当研究所からは正木研究員が参加しています。2010年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第4回ヒアリング調査／自治総研（10.04.16）
- ◇ 作業チーム第7回会合（10.04.16）
- ◇ 作業チーム第8回会合（10.05.11）
- ◇ 第5回ヒアリング調査／東京都新宿区および武蔵野市（10.06.07）
- ◇ 第6回ヒアリング調査／伊丹市（10.07.23）
- ◇ 第7回ヒアリング調査／札幌市（10.07.27）
- ◇ 作業チーム第9回会合（10.08.30）
- ◇ 第8回ヒアリング調査／佐賀市（10.09.15）
- ◇ 作業チーム第10回会合（10.09.27）
- ◇ 第5回本研究会（10.12.06）

## (2) 資料の収集・提供

地方自治体や関係団体などの発行する資料・刊行物との交換や、地方自治に関する文献・定期刊行物を購入し、資料の収集に努めました。

## 4. 出版活動

### (1) 所報『北海道自治研究』の発行

所報は、第495号（2010年4月号）から第506号（2011年3月号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

#### 【10年4月／495号】

- ◇ 鋭角鈍角 「国民の生活が第一」の政治を進めるために一二つの緊急課題をめぐって  
（山本佐門）
- ◇ 公開討論・民主党政権とこれからの北海道 北海道の現状と道政の検証
- ◇ 資料 北海道への公開質問状とその回答と道政に関するWEBアンケート結果
- ◇ 「日の丸・君が代」の強制をめぐる憲法問題（結城洋一郎）
- ◇ 民主党政権への提言(3) 「労働を中心とした福祉型社会」に向かう確実な一歩を  
（荒又重雄）
- ◇ 北海道の元気！NPO訪問(12) NPO法人子育て支援ワーカーズプチトマト  
（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 我が人生の師（阿久津勝彦）

#### 【10年5月／496号】

- ◇ 鋭角鈍角 花岡平和記念館（坪井主税）
- ◇ 地域と大学の新しい関係－旭川ウェルビーイング・コンソーシアムへの展開  
（竹中英泰）
- ◇ わが国の捜査権力の実態について（結城洋一郎）
- ◇ 第11回生活権研究会 所得保障の現状と今後の課題（木下武則）
- ◇ 第12回生活権研究会 生活保護制度の現状と改革課題（森川清）
- ◇ 民主党政権への提言(4) 「なぜ政権交代を目指したのか」を忘れないでほしい  
（佐藤克廣）
- ◇ NPO訪問(13) NPO法人炭鉱の記憶推進事業団（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 検証！支庁制度改革（北口雄幸）

#### 【10年6月／497号】

- ◇ 鋭角鈍角 生物多様性保護と持続可能な地域社会（畠山武道）
- ◇ 座談会 福島町の議会改革に学ぶ 開かれた議会づくりの集大成－議会基本条例  
（溝部幸基＋石堂一志＋中尾修＋神原勝）

- ◇ 資料 福島町議会基本条例 ほか
- ◇ 日本における大手マスコミの頹廃（結城洋一郎）
- ◇ NPO訪問(14) NPO法人農業塾風のがっこう（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 泳げる大沼をめざして（中宮安一）

#### 【10年7月／498号】

- ◇ 鋭角鈍角 層雲峡開発史の一齣（竹中英泰）
- ◇ 特集・「森林との共生」の最前線
  - ・ カーボン・オフセットと地域振興－「環境モデル都市」下川町の取り組み  
(春日隆司)
  - ・ 紋別市の「緑の循環森林認証で地域おこし」の取り組み（野呂田厚司）
  - ・ 道産自然エネルギーの普及に向けて－NPO法人北海道グリーンファンドの取り組み（小林ユミ）
  - ・ 森とふれあい、森に学び、森と生きる－人見保育所の実践（佐々木淑子）
  - ・ 北海道に森林づくり－林業普及指導と道有林の管理  
(全道庁森づくりセンター評議会)
- ◇ 福祉社会の前進と後退－必要とされている政策理念（荒又重雄）
- ◇ グラナダからヘルシンキへ－我が家を目指して5000キロ（山田真知子）
- ◇ NPO訪問(15) NPO法人森の生活（加藤知美）
- ◇ 理事長就任に当たって（佐藤克廣）

#### 【10年8月／499号】

- ◇ 鋭角鈍角 明日への投資（吉岡宏高）
- ◇ 2010参院選
  - ・ 政治の刷新と政策の透明化に込められたのか（相内俊一）
  - ・ 社会的ジレンマのもとでの参議院選挙（宮本太郎）
  - ・ 民主党の「大敗」と民主党政権の行く末（山本佐門）
  - ・ 首相の迷走発言と民主党敗北（五十嵐正剛）
  - ・ 資料 第22回参議院議員選挙 北海道選挙区・比例区の投開票結果一覧
- ◇ 民主党政権と官僚制の専門知－「脱官僚依存」鳩山政権期の「調整」（木寺元）
- ◇ NPO訪問(16) NPO法人エコ・モビリティサッポロ（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 人と大地が躍動するまち（牧野勇司）

#### 【10年9月／500号】

- ◇ 鋭角鈍角 斉藤別当実盛のことなど（結城洋一郎）
- ◇ 『北海道自治研究』500号記念論文審査結果発表（選考委員会）

- ◇ 500号記念論文 <入選二席>
  - ・ 道内都市における専門ホールの活用に関する考察ー市民コントロール型の専門ホール活用に向けて (酒井智美)
  - ・ コミュニティ・メディアにおける社会的支援の実態ースコットランド北海道の実態比較から得たもの (北郷裕美)
- ◇ 第13回生活権研究会 公的年金制度が抱える問題と改正の論点 (山本麻由美)
- ◇ 社会保険「換骨奪胎」の現実を見据えてー日本の社会保障を再建するために  
(荒又重雄)
- ◇ NPO訪問(17) NPO法人コンカリーニョ (加藤知美)
- ◇ 忙中一筆 語り継ぎたい戦争体験 (白鳥秀樹)

#### 【10年10月／501号】

- ◇ 鋭角鈍角 領有権と新たな二国間関係 (荒井信雄)
- ◇ 地域主権改革シンポジウム
  - ・ 地域主権改革の展望と課題 (逢坂誠二)
  - ・ パネルディスカッション 地域主権改革と北海道の自治  
(渡田正己+望月達史+大阪敏文+石上千博+佐藤克廣)
- ◇ 500号記念論文 <入選三席>
  - ・ NPOは社会をどのように変えつつあるかー現場の失敗から考える (布目直輝)
- ◇ NPO訪問(18) 環境NGO ezorock (加藤知美)

#### 【10年11月／502号】

- ◇ 鋭角鈍角 桜庭康喜さんの労作『消えたマチ 生まれたマチ』の訴えるもの  
(山内亮史)
- ◇ 500号記念論文 <佳作>
  - ・ 道内自治体の議会改革の動向と、大都市における議会基本条例の展開、そして議会改革の方向性について (渡辺三省)
  - ・ 地域主権時代における条例制定権拡大の在り方について (脇田秀樹)
- ◇ 福祉による共生のまちづくりと地域振興ー江差福祉会による知的障害者福祉の実践  
(正木浩司)
- ◇ 日本的福祉が労働者の自治を刈り込んだー「労働を中心とした福祉型社会」のために (荒又重雄)
- ◇ NPO訪問(19) NPO法人とむての森 (加藤知美)

#### 【10年12月／503号】

- ◇ 鋭角鈍角 議員歳費の福島町方式 (神原勝)

- ◇ 北海道における「平成の大合併」の特色（森川洋）
- ◇ ANAの札幌丘珠空港路線撤退に関する分析（平岡祥孝）
- ◇ 議員をめざす人のための自治講座
  - ・ 地方議会とはどんなところか（中尾修）
  - ・ 福島町の開かれた議会づくり（溝部幸基）
  - ・ 人と出会い、人に支えられた議員活動（林かづき）
  - ・ 住民の生命と暮らしを守ることを基本に活動（室崎正之）
  - ・ ラウンドテーブル 議員と議会
- ◇ NPO訪問(20) 認定NPO法人「飛んでけ！車いす」の会（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 自治体現場で思うこと（片山健也）

#### 【11年1月／504号】

- ◇ 鋭角鈍角 北海道における地方自治のゆくえ（佐藤克廣）
- ◇ 新春座談会 地域主権改革と道政の課題  
（浅野一弘＋志子田徹＋堀井恵里子＋佐藤克廣）
- ◇ 釧路市における生活保護自立支援プログラムの取り組みについて（正木浩司）
- ◇ 福祉国家形成の経緯をしっかりと振り返る－「労働を中心とした福祉型社会」のために（荒又重雄）
- ◇ NPO訪問(21) NPO法人楽しいモグラクラブ（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 吉村博（元帯広市長）を想う（三津丈夫）

#### 【11年2月／505号】

- ◇ 鋭角鈍角 税と社会保障の一体改革（宮本太郎）
- ◇ 2011年度地方財政計画と自治体財政（高木健二）
- ◇ 実質公債費比率の低下と財政健全化自治体の減少－09年度道内市町村決算の特徴  
（辻道雅宣）
- ◇ 資料 道内市町村の財政状況 2009（平成21）年度決算
- ◇ NPO訪問(22) NPO法人札幌チャレンジド（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 12年間の議員活動を振り返って（岡田俊之）

#### 【11年3月／506号】

- ◇ 鋭角鈍角 社会保障と税制改革（横山純一）
- ◇ 反貧困ネット北海道連続学習会
  - ・ 貧困はなぜ救済されないか－ホームレス状態にある市民を理解し、支援するために（奥田浩二）
  - ・ 女性と貧困（大矢さよ子）

- ◇ 資料紹介 2010年国勢調査・人口速報集計結果（道内分）の概要
- ◇ いまや世は社会思想の時代か？ーベーシック・インカム論議にふれて（荒又重雄）
- ◇ NPO訪問(23) NPO法人子どもサポートどろんこクラブ（加藤知美）
- ◇ 忙中一筆 北海道の再発見、新しい歴史の創造へ！（沢岡信広）

## （２） 北海道自治研ブックレットの発行

当研究所企画、公人の友社発行の「北海道自治研ブックレット」として、2010年9月、No. 3 『福島町の議会改革 議会基本条例＝開かれた議会づくりの集大成』を発行しました。

## （３） その他

当研究所が編纂作業に協力した、桜庭康喜（元名寄市長／当研究所理事）著『消えたマチ 生まれたマチ～平成の大合併に揺れた市区町村の本音～』が、2010年7月に発刊されました。

## 5. 『北海道自治研究』 500号記念事業

所報『北海道自治研究』が2010年9月号をもって通巻500号を迎えるにあたり、道内在住の個人またはグループを対象に、「地方自治を展望する」をテーマとする500号記念論文を募集しました。応募論文は19篇が寄せられました。

選考委員会（佐藤克廣理事長＝選考委員長、結城洋一郎副理事長、竹中英泰理事、坪井主税理事、畠山武道理事、山内亮史理事、横山純一理事）は、2010年9月7日、札幌市内の北海道自治労会館で開きました。

選考委員会での審査の結果、入選一席については該当がなかったものの、下記の7篇が入選二席、入選三席、佳作、選考委員会特別賞にそれぞれ選ばれました。選考経過および講評については、所報第500号（10年9月号）に詳細を掲載しています。

受賞者の表彰式および記念パーティーは、2010年10月5日、札幌市内のホテルポールスター札幌にて開催しました。

<入選・一席> 該当なし

<入選・二席>

- 道内都市における専門ホールの活用に関する考察－市民コントロール型の専門ホール活用に向けて 酒井智美（札幌市職員）
- コミュニティ・メディアにおける社会的支援の実態－スコットランド北海道の実態比較から得たもの 北郷裕美（札幌学院大学大学院専門員）

<入選・三席>

- NPOは社会をどのように変えつつあるか－現場の失敗から考える 布目直樹（元NPO法人スタッフ）

<佳作>

- 道内自治体の議会改革の動向と、大都市における議会基本条例の展開、そして議会改革の方向性について 渡辺三省（札幌市職員）
- 地域主権時代における条例制定権拡大の在り方について 脇田秀樹（札幌市職員）

<選考委員会特別賞>

- 国民保護法指定施設と避難施設地域づくりのために… 吉田勇治（中札内村）
- 学校と社会福祉施設の共存から見えてくるこれからの地域づくり－障害者・高齢者の社会参加と社会的活動の視点から 飯田 茂（公立中学校教員）

なお、入選二席の2篇を所報第500号（10年9月号）に、入選三席の1篇を第501号（10年10月号）に、佳作の2篇を第502号（10年11月号）に、それぞれ掲載しました。

## 6. 公益法人新制度移行問題への対応

公益法人制度改革関連3法が2008年12月1日より施行されたことを受け、旧民法第34条に設立根拠を持つ従来の社団・財団法人は現在、2013年11月30日までに所要の手続きを済ませ、一般社団・財団法人か公益社団・財団法人のいずれかを選択し移行することとされています。

これにより、社団法人北海道地方自治研究所は、一般社団法人か公益社団法人のいずれかを選択し、上記の期限までに新制度に基づく法人形態に移行しなければなりません。

当研究所では、公益法人新制度移行問題に対応するにあたり、2009年度の議論を経て「公益社団法人への移行」の方針を確認しました。

2010年度は、所内にプロジェクトチーム（P T）を設置し、公益社団法人への移行申請に向けて、新たな定款および諸規程の各案の作成、財務関係書類の整理、その他の課題の整理などを進めたほか、関係する諸団体との協議を行いました。2010年度の主な取り組みは以下のとおりです。

- ◇ 公益法人移行問題学習会（10.05.27）  
講師：佐野幸次（公益財団法人地方自治総合研究所事務局長）
- ◇ 第1回理事会および第46回定期総会（10.06.14）  
公益社団法人への移行の方針や2010年度の作業の方針について提案、承認
- ◇ 電子申請用の法人IDの取得（10.10.25）
- ◇ P T第1回会合（10.11.18）  
経過報告、会計事務所の担当者との意見交換、依頼する作業の内容の確認
  
- ◇ P T第2回会合（10.11.29）  
経過報告、自治労北海道本部関係者との意見交換、課題の確認
- ◇ 道法人団体課個別相談会（10.12.02）
- ◇ 第1回企画・編集会議（10.12.15）  
研究所理事・監事への経過報告、意見交換
- ◇ 道法人団体課個別相談会（11.01.06）
- ◇ 第2回理事会（11.03.24）  
研究所理事・監事への経過報告、意見交換

## 7. ホームページの運用状況

当研究所のホームページが、2007年4月1日より開設され、閲覧可能となっています。  
主な掲載内容（2011年3月31日現在）は以下のとおりです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>
- ◇ 主な内容
  - トップページ
    - ・ 研究所からのお知らせ
    - ・ 所報最新号の主な内容
    - ・ 所報購読申込み
  - トピックス一覧（2007年～2011年分）
  - 研究所の概要
    - ・ 定款
    - ・ 定款の一部変更（2010年7月10日改訂認可）新旧比較表
    - ・ 研究所の沿革（2011年1月28日最終更新）
    - ・ 本年度役員・事務局体制
  - 業務・財務資料
    - ・ 前年度事業報告・決算報告・会計監査報告
    - ・ 本年度事業計画・予算
  - 出版活動
    - ・ 所報『北海道自治研究』2011年発行分の内容
    - ・ 所報バックナンバー
    - ・ 北海道自治研ブックレット
    - ・ その他出版物一覧
  - 所報記事の一部公開（鋭角鈍角／散射韻／忙中一筆／NPO訪問ほか）
  - 研究活動（研究成果を随時紹介）
  - 理事長コラム
  - リンク集（全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他）

## 8. 事務局活動日誌

### <2010年>

- 4月6日 所報6月号鼎談
- 7日 第1回事務局会議
- 16日 自治労道本部 10年度第2回自治研推進委員会
- 16日 サードネット集中セミナー実行委員会会合／東京都（正木）
- 16日 共同研究・自治体公益法人 第4回ヒアリング調査／東京都（正木）
- 16日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第7回会合／東京都（正木）
- 17日 シリーズ討論「民主党政権とこれからの北海道」③（辻道）
- 22日 自治総研 公会計研究会／東京都（辻道）
- 22日 札幌地域労組等 派遣法の抜本改正を求める市民集会
- 23日 第12回生活権研究会
- 5月3日 北海道平和運動フォーラム 憲法を私たちの手に！5・3北海道集会
- 11日 サードネット集中セミナー実行委員会会合／東京都（正木）
- 11日 サードネット会合／東京都（正木）
- 11日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第8回会合／東京都（正木）
- 13日 第2回事務局会議
- 22日 反貧困ネット北海道 2010年度連続学習会①
- 24日 2009年度会計監査
- 27日 公益法人移行問題学習会
- 31日 第3回事務局会議
- 6月2日 自治総研 公会計研究会／東京都（辻道）
- 4日 反貧困ネット北海道 設立1周年記念集会
- 10日 第20回地域政府と政策を考える研究会
- 11日 第4回事務局会議
- 14日 第1回理事会
- 14日 第46回定期総会
- 14日 第46回定期総会記念研究会
- 29日～30日 生活権研究会 第2回現地ヒアリング調査／江差町（正木）
- 7月2日 生活権研究会 第3回現地ヒアリング調査／函館市（正木）
- 10日 定款改定認可
- 12日～13日 サードネット第2回集中セミナー／稚内市（正木）
- 14日 第5回事務局会議
- 15日 自治総研 公会計研究会／東京都（辻道）

- 23日 第13回生活権研究会
- 24日 釧根自治研集会／白糠町（辻道）
- 27日 共同研究・自治体公益法人 第7回ヒアリング調査／札幌市（正木）
- 30日 反貧困ネット北海道 最低賃金シンポジウム
- 8月3日 第6回事務局会議
- 6日 自治労道本部 10年度第3回自治研推進委員会
- 23日 第21回地域政府と政策を考える研究会
- 26日 反貧困ネット北海道 2010年度連続学習会②
- 30日 サードネット会合／東京都（正木）
- 30日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第9回会合／東京都（正木）
- 31日 栗山町議会モニター・サポーター会議／栗山町（辻道）
- 9月1日 第7回事務局会議
- 2日～3日 全道庁労連第19回自治研集会
- 7日 所報500号記念論文審査委員会
- 10日 自治労道本部 10年度第4回自治研推進委員会／厚沢部町（辻道、正木）
- 10日～11日 第33年次自治研全道集会／厚沢部町（辻道、正木）
- 11日～12日 世論調査（中島）
- 15日 自治総研 公会計研究会／東京都（辻道）
- 17日 生活権研究会 第1回現地ヒアリング調査・補足調査①／札幌市（正木）
- 17日 反貧困ネット北海道 2010年度連続学習会③
- 27日 共同研究・自治体公益法人 作業チーム第10回会合／東京都（正木）
- 28日 サードネット会合／東京都（正木）
- 28日～29日 第25回自治総研セミナー／東京都（辻道、正木）
- 28日 自治総研セミナー参加者交流会／東京都（辻道、正木）
- 10月2日 『消えたマチ 生まれたマチ』出版記念パーティー／名寄市（辻道）
- 4日 第8回事務局会議
- 5日 所報500号記念論文表彰式
- 7日 連合北海道 ディーセントワーク世界行動デー2010年札幌
- 9日～10日 世論調査（中島）
- 15日～16日 自治体議員をめざす人のための自治講座
- 18日 反貧困ネット北海道 2010年度連続学習会④
- 22日 生活権研究会 第1回現地ヒアリング調査・補足調査②／釧路市（正木）
- 26日 夕張市財政調査／夕張市（辻道）
- 11月5日～7日 第33回地方自治研究全国集会／名古屋市（辻道、正木）
- 6日 各県自治研センター・自治総研交流会／名古屋市（辻道、正木）
- 12日 第9回事務局会議

- 13日 反貧困ネット北海道 2010年度連続学習会⑤
- 18日 公益法人移行問題P T第1回会合
- 29日 公益法人移行問題P T第2回会合
- 12月2日 道法人団体課 新公益法人制度個別相談会
- 6日 サードネット会合／東京都（正木）
- 6日 共同研究・自治体公益法人 第5回本研究会／東京都（正木）
- 8日 第10回事務局会議
- 13日 第11回事務局会議
- 15日 自治労道本部 11年度第1回自治研推進委員会
- 15日 第1回企画・編集会議
- 21日 所報1月号座談会

#### <2011年>

- 1月6日 道法人団体課 新公益法人制度個別相談会
- 12日 第12回事務局会議
- 18日 自治労会館研究員会議
- 19日 最近の政治情勢に関する学習会
- 21日 生活権研究会に関する企画会議
- 26日 所報「北海道の元気！NPO訪問」編集会議
- 2月7日～8日 自治労本部 2011年度地方財政セミナー／東京都（辻道）
- 10日 自治労道本部 2011年度自治体財政・政策セミナー
- 15日 第13回事務局会議
- 24日 第14回生活権研究会
- 28日 反住基ネット連絡会 共通番号制度に関する討論集会／東京都（正木）
- 3月7日 夕張カンパ活用委員会（中島）
- 16日 第14回事務局会議
- 18日 反貧困ネット北海道 自立支援施設ヒアリング報告会
- 23日 第15回事務局会議
- 24日 第2回理事会
- 30日 自治総研公会計研究会・栗山町議会と共同研究／栗山町（辻道）
- 30日 反貧困ネット北海道 テーマ別ワークショップ